

令和6年度第2回 広域計画等推進委員会

日時： 令和7年2月3日（月）

13：30～15：30

場所：関西広域連合本部事務局大会議室

○事務局

それでは、令和6年度第2回広域計画等推進委員会を開催いたします。

本日は皆様大変お忙しい中ご出席を賜りまして、ありがとうございます。本日司会進行を務めさせていただきます、関西広域連合本部事務局次長の西島でございます。よろしくお願いいたします。

それでは開会にあたりまして、関西広域連合本部事務局長の土井から一言ご挨拶を申し上げます。

○事務局長

本部事務局長の土井でございます。開催に当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。

委員の皆様方には、ご多忙の中、今年度第2回目となります広域計画等推進委員会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。また平素より、広域連合の取組にご理解ご協力またご指導賜っておりますことに対しまして、改めて感謝を申し上げる次第でございます。

今日は立春ということで、春の始まりということなのですが、明日からまた何か寒波がやってくるということでございますので、皆様体調管理にはくれぐれもご留意いただきたいと、このように思います。

さて、私ども関西広域連合でございますけれども、2010年に設立いたしました。ということで今年12月、満15年という節目を迎えようとしております。

こうした中、昨年12月には、三日月広域連合長、2期目の体制がスタートしてござい

ます。三日月連合長２期目の方針でございますが、「５つの力」の向上、これを打ち出してございます。どのような５つの力かと申し上げますと、防災力、産業力、文化力、環境保全力、そして広域自治力、これら５つの力の向上を打ち出しております。

一方、国に目を向けますと、昨年、石破内閣が誕生し、１１月には防災庁の設置準備室が発足いたしました。この関連では、先月３０日には、有識者会議の初会合が開催されました。本日は、私の隣でご出席いただいております河田先生も、この有識者会議の専門委員ということでいらっしゃいます。このように、国では、令和８年度中の防災庁設置に向けた動きが加速しているところでございます。

広域連合では、この機をとらえまして、先月２２日には防災庁創設につきまして、広域連合長が国に要望活動を行い、防災庁に求める機能、組織や拠点に関西に設置することなどを含めまして、国に強く働きかけを行ったところであります。

さらに国では、過去１０年間の政策を検証し再起動する、「地方創生２．０」の考え方が年末に公表されまして、先月２４日には、通常国会の施政方針演説におきまして石破総理から、「令和の日本列島改造５本柱」が示されております。その第５の柱として、「広域リージョン連携」が進められまして、都道府県域を越えた広域連携の新たな枠組み、これを推進するということが打ち出されたところでございます。

関西広域連合におきましても、こうした国の動きに注視しながら、またこういった動きにしっかりと呼応いたしまして、東京一極集中の是正を目指すなど、一層の取組を進めて参る所存でございます。

さて本日の委員会では、現行の第５期広域計画の検証と、第２期関西創生戦略の今年度の中間評価のほか、令和８年度から始まります、新たな広域計画に関しましては、計画の策定に向けまして、目指すべき関西の将来像と、関西広域連合が果たすべき役割や、各施策の取組方針などについて、皆様方からご意見を賜りたく、考えております。

大変限られた時間の中ではございますけれども、どうぞ幅広く忌憚のないご意見をいただきますよう、お願いを申し上げまして、開催に当たりましてのご挨拶といたします。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○事務局

それでは続きまして、本日の資料についてご説明をさせていただきます。

資料１－１から３－３まで計12点、そして参考資料といたしまして５点を事前にお送りいたしております。各資料につきましては事前にオンラインで事務局からご説明をいたしておりますので、ここでは省略をさせていただきます。

それでは議事の方に入らせていただきます。以降の進行は、新川座長よろしく願いいたします。

○新川座長

それでは、本日の次第に従いまして進めていきたいと思っております。

今回の議題、既にご案内いただいているとおりでございますけれども、まず事務局からご説明をいただけますでしょうか。

○事務局

資料の詳細についてですけれども、事前に動画でご説明させていただいておりますので、省略をさせていただきます。

今回の委員会では、「議題（１）第５期広域計画の検証及び第２期関西創生戦略の令和６年度中間評価について」また「議題（２）第６期広域計画（令和８年度～令和12年度）の策定に向けて」、この２つについてご意見をいただきたいと考えております。

特に、議題（２）につきましては、目指すべき関西の将来像を関西広域連合が果たすべき役割、それから、広域事務や企画調整事務など各施策の具体的な取組方針について、先ほど局長の土井からも申し上げましたけれども、また資料３－２の方に記載しております、広域連合長が新たに掲げる「５つの力」、こちらをご承知おきいただきまして、それからまた資料２－１にも記載しておりますが、前回まで、委員の皆様からご意見をいただいて参りました、３つの論点と９つの想定されるテーマについて各委員の皆様か

ら幅広くご意見をいただけたらと思っております。それ以外についても、これも大切であるというテーマについては、ご意見いただけますとありがたいと思っております。事務局からは以上でございます。

○新川座長

それでは本日は、先ほどご案内のとおり、議題（１）の第５期広域計画の検証、それから、議題（２）第６期広域計画のあり方等につきまして、ご意見を賜ってまいればと思います。

まずは、この２つの議題を一括して、委員の皆様方からご意見をいただきたいというふうに思っております。ひととおりご意見をいただいた後、残った時間に追加をしてご意見をいただくというような時間が取ればというふうに思います。

それでは、意見交換に入りたいと思います。まず、前回ご欠席をされていた委員の方がいらっしゃいますので、先にご発言をいただければというふうに思います。名簿の順番で恐縮ですが、オンラインの衣笠委員、西村委員から順次お話をいただければというふうに思っております。こちらから指名をさせていただきたいと思います。

なお、藤井委員も前回ご欠席だったのですが、只今移動中というふうに聞いておりますので、藤井委員につきましては、接続ができた段階でご意見をおうかがいするというにしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは早速ですが、ご意見を、１人５分程度を目安にお願いをしたいと思いますけれども、それぞれご開陳をいただければというふうに思っております。先ほどご案内いただきましたように、最初に、衣笠委員からお話をいただければと思います。

○衣笠委員

皆さんこんにちは。前回は急にどうしても手が離せない理由がありまして申し訳なかったです。

関西広域連合の資料をいろいろ読ましてもらっていつも思うのですが、難しいで

すね。我々普通の県民・府民が読んで、どのように思うだろうかといつも思っているのです。

関西万博も始まりますし、特に大阪の食文化協会さんが、関西の食ということで、すごいブースを作られるみたいで、私も今ジェトロ大阪の理事をさせていただいているのですが、本当に内部は盛り上がっているのですが、実際、どうなっていくのかなと不安なのですが、もっと子どもたちや若い子に、関西や日本の進んだものを見てもらいたい、あるいは海外のものも、と思うのです。

普通に言います。色々産業の部分、特に農林水産の方では連携が始まっているのですが、せめて関西空港に関西の農産物の詰め合わせセットとか、加工品の詰め合わせとか、関西全部の詰め合わせなんかが出てくるのかなと期待しているのですが、民間でもなかなか難しい。そういうことを、この広域連合から発信して、様々な企業の方々が集うというようなこともしてもらえたらなど。

あと、農業の方では担い手が不足しているのでICTが進んでいます。ICTも様々な府県でやられていますけれど、そういうことももっと情報を詰めて、どれがいいのかということで、特に生育状況やそういうことは、ドローンではなく衛星画像からの解析が進んでいます。そのデータから解析したり、虫の発生状況や病気も衛星画像を使った解析しているが、ただ、日本の技術じゃないです。寂しいことにね。そこら辺ももう少し、日本の企業が連携することによって、海外にも引けを取らないようにしてもらいたいなど。

もう1つ、私は関西というローマ字で、お米の品種を作れないかと、「KANSAI米」というね。今皆さんもお米が超高騰して困っておられると思います。また、府県で様々な新しい品種も作られているみたいですが、関西料理に合うお米の品種ができて店頭で並ぶようになるような、そんな夢を常に描いていますので、もう少し何か、読まれた方あるいは関西広域連合に入られた方々がワクワクするような取組もしていただけたらなど願います。

あと、最後ですが、スマートシティ。姫路市もスマートシティの補助金をいただくみたいでどんどん進んでいるのですが、スマートシティもNTTであったり様々な

企業がそれぞれに市町と組んでやられているみたいですが、本当に、どれが一番いいのかとか、そういう情報も関西で共有することによって市町のスマートシティ化がどんどん進んでくれたらと思います。

あと、5千億円ほど使ったバスの実証も始まりましたよね。そういうことも、どんどん関西で実証していただけたらと思います。交通の便が悪いというのが、田舎では大変なことになっていますので、その辺も、テーマを決めて広域連合で何か、情報を集めるなりしていただけたらと思います。以上です。

○新川座長

ありがとうございました。貴重なご提案、またワクワクするようなご提案もたくさんいただきましてありがとうございました。

それでは引き続きまして西村委員、お願いできますでしょうか。

○西村委員

たくさんの資料があつてどこから話をすればいいのか難しいですし、具体的なお話ができるかどうか分からないので漠然とした方向性についての話をさせてもらいたと思います。

今回、第5期の中間評価であるとか、自己点検評価をいただいている、前回も指摘させてもらったように、例えば中間評価では、アウトプット、アウトカムということで数値目標が書いていますが、ここが数値目標化してきていて、例えばアウトプット、アウトカムで同じものが書かれている。アウトカムであるのにアンケートの満足度85%であったり、全く向上するという、アウトカムとして広がりというところの観点が見えてこない。以前も話をさせてもらったと思うのですが、関西広域連合という、市町村であるとか都道府県の点ではなく面で考えたときにあらゆる目標かつ取組がどこに波及していくのか、関西全体がどう向上、改善していくのかという視点がとても大事ななというように考えています。

次期計画については、こういう評価のあり方ということも改善していただいて、どういうまちになっていくのだろうという将来像が見えてくればいいのかと思っています。

そういう意味でも、前々回お話をさせてもらったように将来像とその目的、目標と、将来像とその手段ということをつちり分けて考えていくために、柱というように横に並べていく訳ではなく、実際にどういうまちにしたいのか、どういう地域にしていくのかという、抽象的なものであったとしても、その手段として何をどうすればこうなるのかという繋がりがしっかり見えてくるような立て方が大事なのかと思います。

そういう意味では、広域でしかできないことと、広域ではないけれどもそれが地域にどんどん広がっていくのを手助けできる、これが広域事務であるからこそできるのだというような、関西広域連合であるからこそできるというところを示していかなければ、ただ個々でやっていることを並べてみましたみたいなことにならないように、今回整理していく必要があるのかなというように思っています。

政府から「地方創生2.0」の考え方が示されているかと思いますがけれども、書かれていることは、これも関西広域連合ですべて書いてあることが、そのまま並んでいるので、そのオリジナリティをどのように出していくのか、それともこれを踏襲して並べていけば、地域の話になるのかなと考えていまして、その中で、これって大阪の問題なのか、良い点なのかと思ったのは、例えば女性や若者にも選ばれる地域になろうということが地方創生の話になっていて、関西だけではなく西日本の特徴として、男女の性比を考えてみれば、若者の性比は西日本では女性の方が多いのですよね。東日本は男性が多いという特徴がありまして、ある意味、女性に選ばれているのか、取り残されているのか評価が分かれるかと思いますが、その中でそういう女性が生き生きと活躍できているのかという評価があります。と言うのも、これは東京、関東圏も同じなのですから大阪を中心として京都、兵庫では20代、30代の女性の労働力率は極めて低い。これは東京等も同じなのですから、他の地域に比べると女性の社会参画が遅れているのか、働かなくても済んでいるのかということが分からないのですけれども、その点、女性がもっと社会にどんどん出ていける、女性も一緒に社会に参画できる、経済に参画できるよう

なまちづくりを関西として押し出していけば、もともと女性が多いところですので、いわゆる出生率だけではなくて出生数という規模の面では、期待できる部分もありますので、そういう意味では生活をどんどん豊かにしていくということと、人口を支えていくためにですね、男性も女性もしっかり社会に参画できるまちづくり、社会づくりを目指してほしいなと思っています。

○新川座長

計画のアウトカム、アウトプット、それから目標の立て方、ある意味では論理的に目標達成できる手法この辺りをしっかり考えようということでご意見いただきました。

また、女性の力ということを関西でどういうように伸ばし、そして引き出していくことができるか、ここも大きな課題ということでした。

それでは、渥美委員からお願いできますでしょうか。

○渥美委員

少子化、高齢化、社会保障の研究者、ダイバーシティが私の専門分野ですので、その点に関して意見、3点申し上げたいと思います。

[※以降、渥美委員作成資料を投影しながらご発言] まず、都道府県別データで、国の資料が配付されていて、このデータは最近よく国が使っているものですが、この資料は少子高齢化の専門家の視点から言うと、明らかにミスリードなので、ぜひ関西広域連合からちょっと異議申し立てをしていただければと思います。こちらがそれを詳しく見たものなのですが、こういう二次元で取るデータは、基本、右肩上がりで右上がいいという「刷り込み」があるわけですね。国のコメントも、右上のエリアと左下のエリアというそういう書き方をしているのですが、基本高齢化は自治体にとっては支出増という問題で、現役世代、生産年齢人口の減少は税収減の話ですね、両方ともベクトルは違うのですが、支出減って負担が増える。収入が減って、支出が増えるという。ですから、この左右を逆にすべきなのですね。そうすると、右下、右上のところと左下のところで

同じように新しい右上、つまり今で言う左上が本当はいいのだけれども、なかなかそうはならなくて、高齢化がこれから今後進むところと、あるいは本当に税収減が懸念されるところというだけの話です。これはちょっとテクニカルな話です。

ここからが、関西広域連合がこのデータを配布されているので、その時はちょっとまた左右逆にして、論点をクリアにしたほうが良いのではないかなと思っています。

2つ目に、先ほど西村委員の意見に私もすごく問題意識は近いのですけれども、これが、都道府県別データで、最近ダイバーシティや女性活躍でよく使われるデータです。

本当は、広域連合参加自治体を全部マーキングしたものがあつたのですけれど、マーキング消えているので、そのあとにマーキングしたものは共有させていただきます。

鳥取県でここに徳島県がありますね。和歌山県がここにあつて、滋賀県があつて、これは基本悪くない自治体ですね。ここらが兵庫県、大阪府と奈良県と京都府は女性活躍に関して言うと、女性が、いわゆるM字が深い自治体であり、縦軸は出生率、子どもが生まれてないという、2次元でいうと、左下が良くない、右上がいいという話です。ですから、基本、私は、女性活躍に関しては、関西広域連合の中でもかなり二極化していて、いいところと悪いところがあるというように思っています。

ここからが意見として申し上げたい「VS東京」の話なのですが、鳥取県の政策アドバイザーと福井県でもずっとアドバイザーをさせていただいていく中で、VS東京という視点で全県内の中高生に、こういう試算したものを10年くらい前から、家庭科の副教材として使っている。特にこれが福井で使われているものなのですけれども、このように、東京にいるよりも福井にずっといた方が3千万円収支黒字になりますよという、これは福井も女性活躍している自治体で、ただ、個人所得は低いのですけれども、世帯所得だと東京に次いで2番目なのです。

女性が働いているということで、そういう女性の就業率の高さこの場合、フェアプランニング手法に織り込んでいるので、東京だと就労を諦めちゃう女性も福井だとずっと働き続けるとそういうことを織り込んで、結果は3千万円黒字という結果になるのですけれども、こういうミクロのデータっていっぱいあつて、各県別に、関西広域連合の各

自治体でもこういうデータは取れるはずなのですね。つまり、それぞれの自治体別にうちは全国2位、全国4位とかそういうデータを、ぜひ、県内の若者へ、大学進学で他の地域に行ってしまう前に、高校生まで地元にいる子たちにぜひこういう研修をした方が、そもそも、自分たちが暮らしているところがどれだけ豊かなのかということに気づけるはずです。

これは鳥取でもかなり詳細にデータを取ってやってらっしゃるので、せっかく鳥取県が関西広域連合入っているので、ぜひそういうことの施策とか、あるいは福井についても私は知っていることはいっぱいあります。それぞれ、こんな感じで高いスコアの資料を取るというやり方でVS東京の見える化でその若者たちが、東京に行くことが必ずしもいいことじゃないということをちゃんと知らしめるということとはとても重要じゃないかと思います。

関西広域連合の中でもその基礎自治体で明石はかなりこういうVS戦略やっている。明石の場合はVS神戸ですね。比べてみたら明石でしたって多分、神戸市の方がご覧になるとカリカリするようなデータばかりがいろいろ出ているのですね。加古川とか近隣自治体の姫路と比べて、いかに明石がバランス良いかという、あまり日本の自治体はマナーが良いのであまりされませんが、欧米ならかなりやります。VS航空みたいな民間の発想やります。一番成功したのは、VSロンドンでバーミンガムが成功した事例があります。

私が申し上げたいのは、明石はこういうことを市民の広報誌でガンガンやっていて、この世代が移住してきていますね。ですから、子育て世代が増えると税収が増えるから、非常に財政的に良い状況ですね、VS神戸やっているのですが、神戸市もそれに張り合っ

てやっているの、あそこの2つのエリアはすごいです。その分周辺がちょっと、流出になっているというところはあるのですが、私が申し上げたいのは、関西広域連合であり、広域でVS首都圏でやってきたと思うのですが、このミクロのデータで、色々良いところがあるので、そこをぜひ都道府県別になさるといいと思っています。私はこれを

「サーモン施策」という言い方をしています。基本的に一旦出ても戻ってくる。そういう戦略を目指すべきで、実はもう15年前に鳥取県の政策アドバイザーをしたときに、県

知事直下の審議会でこのサーモン施策のこと話していて、鳥取県はかなりその施策が織り込まれています。ですから、Uターン人口割合も、鳥取は日本有数の自治体ですけれども。こういう、そもそも関西から出た子達を戻す戦略ということを、ぜひ、第6期には加えていただければと思っております。

ちなみに、先ほどご覧いただいた女性活躍と出生率のデータに関しては右上が良いのですが、基本、九州が非常に今良いのですね。だから、こういう分野の研究者としては、今、私は注目しているのは、もともと北陸は良いのですが、九州はすごく伸びていて、もともと九州は男女共同参画では遅れている地域という位置付けだったと思うのですが、もうここ10年ぐらいいろいろ力を入れてやっているのです、そういう点では、VS首都圏、東京だけではなくて本当は、「ルックウエスト」とか「ルックサウス」もあった方がバランスが良いのではないかと思っております。以上です。

○新川座長

ありがとうございました。大変重要なご指摘をいただきました。関西の強みといったようなところをもっとミクロに見ていくということ、合わせて人口流出、これまでしてきましたが、これを特にどうやって回帰をさせていくのか。サーモン施策のようなお話もいただきました。その時に対東京圏がこれまで中心になってきましたが、ルックサウス、ルックウエストということもあり得るかなということでお話をいただきました。ありがとうございました。

梅原委員お願いいたします。

○梅原委員

先ほども土井局長から話がありましたが、先月22日に、三日月連合長が内閣府に、防災庁の創設について要請に行かれました。この防災庁は今チャンスです。河田先生が本当にずっと生涯やってこられましたけれども、関西広域連合にとってもこれはもう絶対やるべきことであります。

その要望書の中にも、阪神淡路大震災から今年ちょうど30年なのですね。その経験に基づいたこの知見とノウハウを関西は持っていたということを2ヶ所書いていますが、実はその件について、私自身の経験と、それから、当時貝原〔兵庫県〕知事でしたけれど、もう本当によく頑張られた。けれどもなかなかうまくいかなかったと本人が仰っています。この2点からですね。防災庁は、関西が頑張って推すべきだという話を申し上げたい。

実は30年前、あの時間帯、私は東灘区の自宅にいましてね。木造の住宅では私も死ぬかと思ひましてね。東灘区は大変多くの方々がお亡くなりになられた。その中でたまたま助かりまして、そのとき私、鉄道本部長でありますので、復旧の責任者であったのでそのまま家族を置いて飛び出していった。

結果的に大阪の本社にたどり着くのに6時間ぐらいかかったのですけれど、最後は塚本の駅から淀川の上を走った。私が本部長で最高指揮官であるという当時、結果的にJR約6,430人だったのですけれど、JR西に絡む鉄道は全部そうだったか分かりませんが、幸運にも死亡者ゼロだった。5時46分ということは、新幹線の新大阪から博多に行く始発の14分前です。14分前。実は新幹線は尼崎から姫路までのブロックで8ヶ所で橋梁が全部落ちています。橋桁が落ちて、あと20分経っていたら尼崎で人口密集地に新幹線が全部下に飛び出したという、考えただけでも恐ろしいことが、時間差でもって助かった。

在来線もめちゃくちゃやられたのですけれど、8本の列車がまだ朝早かったけれども運転していましたけれど、脱線したけれども、あそこの六甲道の辺りとかですね、長田の辺りに電車がたまたまいなかった。それがこれやで、死亡者がゼロであったということとはもう、これは本当に大勢の方が亡くなられたということはあるのですけれど、鉄道としては、全力挙げて復旧するということに邁進したのですね。結果的には、めちゃめちゃにやられたのだけれど、極めて早く早期に復旧した。在来線が4月1日、2ヶ月あまりですね、新幹線が4月7日。なぜこんな早く復旧できたかということ、まずラッキーな面が非常にあったのと、それから全国からの様々なもちろん関西を含めて様々な官民学挙げてものすごい応援があったと、地域住民の方の応援があったと。

その中でも、最大の要因は何だったのかと、マスコミに今でも問われるのですけれど、18日から社長をトップにする拡大復興会議を作り、毎週経営会議をやった。役員が出て社長が出て、毎週1回経営会議を開催してきた。途中「復興会議」に変えましたけれども、どういふのが変わったかという役員が全部出る。社長以下、課長全部でね。それから役でない部長も呼ぶ。それから現場長も出席するのですね。大阪駅長や神戸駅長。そういう現場長も呼ぶ。それで労働組合も呼ぶ。毎週それをやったのですよ。それで我々何が目的かという、情報です。まず一番危険な情報がバラバラなら入らない。だから情報を全員で共有する。素早く共有する。且つその情報に基づいて即決即断できる人がおりますから、そういうことで、毎週やっただ。これが最大の要因。いわば今の防災庁のJR版のようなものを作った。

それで、今度は兵庫県の対応はどうだと。〔※参考書籍を示して〕これ実は今日こういう本を持ってきているのです。これ、河田先生が出ていますね。防災研究会の方とですね。この防災研究会の会長が土岐君と言いまして、私の大学の同期で京大教授で工学部長やった。この土岐君がコーディネーターになって、貝原知事や河田さん、建築防災の宮崎さんによるパネルディスカッションをされた。この中で貝原さんがいろいろ述べられています。貝原さんは本当によくやられたと思うのです。けれど、なかなかうまくいかなかったことを語られている。

まず日本の、明治維新100年ほどですね、中央集権で何でもやっていたのだけれど、太平洋戦争に負けてですね。要するに分権だということで、防災については、分権だというようなことで、いわば県ですね、あと小さくなると市町村なのでしょうけれど、県が責任を持ってやれと。そのシステムの最大の試練が来たのは、阪神淡路大震災で、50年以上経って。このシステムはまったく機能しないということが分かった。なぜ機能しないかという、県だと言っても非常に中途半端。中央も全部縦割りで中途半端。貝原さんが何かやろうとしても、例えば、警察は警察庁、消防は消防庁、インフラは国土交通省と、それぞれ話をして了解をもらわないと動けない。ところが中央がすぐ動くかと言ったら、これも縦割りでバラバラ。中央は全然まとめられない。中央に言わなきゃ駄

目だということは結果的に非常に遅れたわけですね。これは地方にもっと本当に権限があればできたのですよ。ただ、中央はバラバラ。中央は平時のままの体制なのです。

これじゃいかんというので、当初色々議論があったようですが、結果的に内閣府に少し権限を与えた。またこれが中途半端。またこれ結局そのうちに「3.11」が起こったのですよね。これまた全然機能しなかった。それもまたそのまま置いておいて、次の能登が起こった。またこれも駄目だ。要するに日本人の一番問題なのは、問題をすぐ忘れてしまう。最後はなかったことにする。それが全部繰り返されて今に来ていると。それで河田先生をよく言っている南海トラフ来るという話になっても、そのままなのですよ。とんでもないことになっている。ここで防災庁の話が出てきたということは絶好のタイミングであると、大いに思うのです。それで、東京に防災庁と置くと同時に、それから河田先生も仰っていますが、関西にも置くべきだと。これは東京一極集中で東京に直下型が起こったら防災庁そのものがやられますからね。当然関西は置くけれど、それと関西は非常に人口も多いし、それから災害の一番大きな南海トラフがあり、その東京の代理というだけではなくて関西にそのまま防災庁をもってやるべき、それだけのやるべき地域だというように思います。

最後にですけど、阪神淡路にもう1回戻ります。私、JR西日本で復旧した後、実は新幹線は本当に時間あって助かりました。何をしたかです。普及して元へ戻したのですが、実は東海道新幹線と山陽新幹線との新幹線の指令は全部八重洲一本でやっているのです。東京やられたら、九州までやられる。これじゃいかんというので、それに代わるもの、要するに同じ機能を持ったものを、実は大阪に作っています。4年後にもう作った。

すぐ動いている、4年後には、大阪に東京八重洲と同じ機能を持ったものを作っています。これ、九州、鹿児島までも、要するに管理している。東京がやられたら、大阪で管理する。これ1時間で大阪、岡山、名古屋から集まります。地震が起こって1時間後に立ち上がります。阪神淡路から30年。その経験があるというならそういうことを踏まえてですね。それで、形だけではなくて本物の防災庁を作らないかん。河田先生がい

るのですからね、ぜひやってください。ものすごく大事なものだよ。以上です。

○新川座長

ありがとうございました。

本当に重要な論点をいただきました。防災庁、そして関西防災庁ということでお話をいただきました。阪神淡路大震災、30年ということですが、これを忘れることなく、新たな仕組みをきちんと作っていく。これも関西広域連合の重要な使命かと思います。

それでは引き続きまして、オンラインの浦田先生お願いできますでしょうか。

○浦田委員

いろいろ資料を見させていただきまして、様々な取組を進められていて素晴らしいなと感じております。自己点検シートの方ですね、そちらに今後の課題等が書かれておりまして、その辺り中心に、私の専門が情報学というところなので、関係のある部分がデジタルといったところになりますけれども、あと観光のところも少しちょっとコメントさせていただければと思っています。

ちょっと細かい点になってしまうのですが、5点ほど話ができればと思います。

まず、12ページのところ、観光で、これからも魅力発信をというようなところあると思うのですが、観光の分散化って書かれているところで、京都のオーバーツーリズムの問題はすごく大変だと思いますし、私も研究で白川郷のオーバーツーリズムを、今どうしようかと考えていたりしていますので、きちっと呼び込むところとプラスしてきちっとそういう対策も打っていくことが大事だなと思っているところなのでそこも取り組んでいただければと思っています。

そして次のページのところですね、13ページ、14ページ辺りの観光のいわゆるDXのところになりますけれども、ホームページでいろいろ取り組まれているというところで、さらには次のページ14ページ見ると、マーケティングダッシュボードも用意されているということなのだと思いますけれども、こういったものを作るだけではただ作っただけになって

しまうので、きちっとそのダッシュボードを使った分析を、各府県の市町村が取組に活用できる施策にそれを活かすというようなところまで進めていく必要があるなと思いますので、きちっとそのダッシュボードを皆さん観光関係者の方たちが使えるような形を目指されると良いかなと思います。

そして次が18ページ、22ページ辺りの観光の情報発信推進のところになるのですけれども、今このホームページを中心にいろいろ取り組まれているという形でまとめられていると思うのですけれども、観光客は、利用しているものというのが最近では公式のサイトというよりは、SNSであるとか、インスタ、あとはGoogleビジネスプロフィールというGoogleマップでお店探してそこに行くというような形の観光形態になってきておりますので、そういったところへの情報発信、あとはGoogleビジネスプロフィールだと、各お店が自分のお店の情報をきちっと入れていくといったことが大事になりますので、それをどうきちっと整備していくかみたいなところも検討されていくと、旅行者がスマホを使っとうまく観光ができるようになるかなと思います。

そして、4点目が、こちらデジタルの部分で、95ページ辺りのデジタル化の推進というところで、オープンデータカタログサイトを関西広域連合さんでも準備されてという形で、素晴らしいなと思う一方ですね、これからの動向としてデジタル庁の方からちょっと様子を伺っておりまして、今後は「公共データ利用規約」というものを国が推奨しておりまして、これを各自治体のホームページに設けてくださいと。

これをするとどうなるかという、自治体のWEBページを丸ごとオープンデータにしていくという話にこれから動いていくということで、デジタル庁の方では、2月下旬に全国の自治体に向けて説明会を行うというふうに聞いております。国の方は、もう3月末に向けて切り換えを進められているということで、これからホームページに載っている情報は、基本はオープンデータの形に変わってくるので、生成AIでそういうデータを読み取って推進するような動きもある中、オープンデータの広域連携のあり方みたいなところも、今後引き続き検討いただけると良いかなと思っています。

そして最後の点ですけれども、111ページの産学官連携でして、私たちも産学官民連

携で、研究活動をしている関係ですけれども、今やっていることとしては、地元の高校生との連携も始めております。

データ分析を高校生たちに教えて、さらにその高校生たちが地元のお店の方たちのデータ分析をお手伝いするみたいな活動もしております。そういう経験が高校生たちにとってとてもよいということが最近分かってきて、なかなか普通の高校では、本当に進学のための勉強か、せいぜい就職のためといったところのことしかやってないのですけれども、もっと地域のことを知っておくことが必要だなと感じていて、先ほど言ったような地域の商店街の方と高校生との接点を作るような活動していると、地元の方たちはこういうことを考えてこういうお仕事しているのだということを知るようなきっかけにもなりますので、そういうような取組も、様々なところで広がっていったら良いかなと思っています。

○新川座長

的確な検証をいただきましてありがとうございました。

オーバーツーリズム問題、あるいは観光DX化、さらには、SNS等での発信、こうしたところを通じてこれからの関西広域としての観光戦略を組み立てていく必要があるということでした。またDXがあるということに関連いたしましても、オープンデータ化やあるいは新しいデータ収集の手法等々につきまして、教育問題も含めていただきました。ありがとうございました。

引き続きまして、オンラインでつないでいただいております大浦先生、お願いいたします。

○大浦委員

少し結構資料が本当に膨大でありましたので、全体を見渡してという話になるかどうか、またちょっと目からこぼれているところもあると思うのですけれども、いくつかコメントさせていただきます。

まず今回、この自己点検の結果などを拝見させていただきまして、この広域計画というのですが、ある意味で関西という視野から各地の取組も含めてどんなことが行われているかということを俯瞰するような役割を、負っているというふうなことはすごく良いことだというふうに、この今度6期になるということですから、こういう計画が立てられていることはいいことだと思うのですけれども。結局、私も例えば和歌山県のような審議会など参加していても、残念ながら広域計画ってこの場でしかあまり見ないというふうなところもございまして、もう少し、この広域計画というものが各地域で役立てられている、というふうなことが分かるようなところまで持っていけると本当に良いのではないかなということは常々感じております。

改めて見てみますと、ここには本当に今の関西、関西だけでなく日本、世界が抱える課題が出尽くされているほど出ているというふうに思うのですけれども、そういう中で、ある程度の取組が行われていることは分かるけれども、まだ不十分なところがあると。

例えばオーバーツーリズムの問題しかり、それから災害についてもしかり、それから最近の異常気象などもありますけれども、脱炭素の取組にしましても待ったなしのところまできている。あと人口減少につきましては、このコロナ禍を経て、さらに少子化などが加速してしまっているというふうな状況。

私も地方の方で様々な学生と一緒に、あるいは調査などで参りますと本当に人が少なくなったというふうな印象を持つようになっております。ですから、早晚この人口減少というものが、おそらくある閾値を超えると急激に私達に迫ってくるような、そんなようなことがあるのではないかと思います。

そう考えてみますと、こういった人口減少の問題にしましても、災害対応の問題にしましても、広域でないと解決できないと言いますか、非常に幅広いその広域性それから広い分野に跨るような問題であるということ、それから非常にそれが複雑な問題であるというふうなことからですね、改めて本当は広域行政として目配りをしなければいけないところは非常に増えてきているような状態なのだというふうに思います。

まず全体的に言って、この広域的な広域計画というものを何とか実数化というのか豊

富化というのか、中身を詰めていくようなことが非常に必要になっているなというふうに思っています。

そういう中で改めて、この観光の分散化の問題、先ほど浦田先生も仰いましたけれども、本当に大変な状況にある中で、より一層このデータを取って検証し、そしてそれに基づいて対応するというふうなことを、地域を挙げて、そういう意味では各地のDMOの底上げもしながら対応していくことは、非常に重要だというふうに思っています。

私、令和7年からになります「第3期関西観光・文化振興計画」にも策定委員として関わりましたが、こちらでは今回、一歩先に進められたなというふうに思いますのは、インバウンドの増加とかというようなものを、そういう数を多くするというふうな指標を、今回はKPIから外すということになりました。もう1泊関西でしていただくとか、あるいは地域幸福度というようなものをKPIに入れるとかということで、指標も工夫して、数ではなくて質の方でいくようなそのようなことも、今回はできました。

その中で実は今、インバウンドを中心に観光客が非常に集中してしまっているところは基本的に大都市、3大都市の周辺だけなのですよね。観光の分散化というのが本当に進んでないという中で、いかに全体として大阪の割合を下げるかとか、地方の割合を高めるといったことが本当は指標になると良いのではないのかというふうに思いました。そこまではいきませんでしたけれども、考え方を変えた形で効果を図るというふうなことをしていかなければいけないのかなというふうに思います。

それからもう1つ、労働力の問題で言えば、先ほど申しましたように、本当にちょっと地方から、あるいは都市の中からも大変なことになってきております。どうしてもこの外国人労働者の受入れというふうなことがこれから急速に進んでくるということを考えますと、社会的包摂を地域づくりの中でいかにそれを対応していくかというふうな視点も、大切になってくるのではないかなというふうに思っています。

先ほど広域計画をもう少し身近なものにといいいますか、課題解決の方向に向けて動かししていくというふうなことを考える上で、先ほど衣笠委員が「KANSAI米」というお米を開発してみたらどうかというふうに言ったときに、非常に面白いなってふうに思ったの

ですよね。次期広域計画の中で、広域で取り組むパイロット事業やモデル事業を掲げ、それを我々が注視していくというふうな具体的事業の特集というか、テーマを立てて具体的な何か事業のような形で手がけていくというふうなことができないのだろうかと思いました。

これまでも広域計画の中で、この地域間競争に勝って、関西にとにかく人を呼び込む若者を呼び込む、女性を呼び込むというふうなことをずっとこう考えてきたわけですが、けれども、それはそれで大変重要なことではありますが、やっぱその何かに勝つというよりも、それぞれの関西に含まれる地域が、自分たちの地域の価値を向上させる取組を行っていく。それぞれが価値の向上を図ることで、関西全体が地域の価値を向上させていく。あるいは、これから先の人との繋がり、持続可能性、レジリエンスというふうなところに向かって、それぞれの地域が頑張ること。それからそれを繋いで関西として頑張っていくことというふうな形の計画になっていくと良いのではないかなと思います。

ちょっと雑駁な意見となりましたけれど、以上となります。

○新川座長

それぞれの地域の特性ということをしつかりと踏まえた計画、その中で魅力のあるパイロット事業というような言い方もしていただきましたが、そんなものも必要だということで、もちろん、脱炭素、人口減少対策、あるいは災害対応も重要ですが、同時に関西に住まう人たちの、もっと質的な目標ということをきちんと立てて、検討してはどうかといったような貴重なご意見もいただきました。

ありがとうございました。それでは引き続きまして、会場でご参加をいただいております加渡委員、お願いできますでしょうか。

○加渡委員

今回私は、「学ぶ・移動する・繋がる」ということをキーワードに、府県を越えた具体的な枠組みづくりについて考えてみました。これは連合長のメッセージの中にありま

す「文化力」の向上、あるいは第6期計画の論点の1にあります人口推計を踏まえた中長期的な未来志向の計画に当てはまる課題といたしまして、2つのスタイルを提案させていただきたいと思います。

まず1つ目です。総務省が1月31日に発表いたしました2024年の人口移動報告によりますと、関西広域エリアの中で、転入超過になっているのは、大阪府のみでした。

ただ、これを年代別に見ますと、2023年の統計では10歳から19歳までで割りますと、この関西広域連合の8府県の中で、5府県が転入超過になっているのですね。これが20歳から29歳まででくくりますと、大阪府以外は一転して転出超過になっています。ということは、非常に乱暴な言い方ですが、大学進学で関西にやってきて、就職になったらみんな出ていくということになるのではないかと思いますので、大学生の世代が、この大学生たちが関西を選んで、関西で活躍するために、あるいは「サーモン」となって、1回出ても関西に帰ってきてもらうために、大学生の時代に、もう徹底的に関西エリアの魅力を体感できるような仕組みを今作ることが必要なのではないかと思います。

実はこれ、11月に奈良で開催されました関西広域連合協議会主催の大学生等によります政策提言で、大学生から提言された内容の1つでもあります。広域エリア全体を、フィールドキャンパスというふうに見立てまして、フィールドワークですとか、あるいは講義のような中で、他の県の他の大学に自由に行き来をして、そこで学べるような、そういった制度を作ってはどうかという内容だったのです。

もちろん大学といたしましては、単位互換ですとか、履修のシステムというようなテクニカルなルールの問題はあります。ただ、それはさておきまして、この関西広域エリア内で、若い世代がドラスティックにも自由に移動して、自由に交流をして、自由に研究をして、そして、他大学、他県の住民や、学生ともどんどん交流活動を実践するということは、非常に考えるだけでワクワクしますし、素晴らしいことだと思います。

これが進みますと、自分の居住地以外の地域に対して愛着も出ますし、また関係人口の増加にも繋がるのではないかと思います。ですから、枠組みを先につくって大学連携の関西広域連合スタイルということ、次の計画期間で、まさに産学官連携で作っては

いかがかというふうに思います。これが1つ目の提案です。

これと同じパターンが2つ目の提案で、大学生ではなくて今度は社会人向けです。今のリカレントとかリスクリングというのが盛んに言われておりまして、各大学で社会人向けのビジネス講座が花盛りです。

これは18歳人口が減っていますので、社会人を何とか大学の学びの場に引き止めたいという意図もあるのですが、これも同じように関西広域連合の中の複数の県を超えた様々な大学が共同して1つのプログラムを組んで、参加する社会人が、様々な県を移動しながら、社会人ですから観光もしながら、お金も使っていただきながら、1つの講座プログラムを学ぶスタイルということも構築できるのではないかと思います。

「学ぶ・移動する・繋がる」、社会人の場合はそこで消費もしていただくということで、これはまさに、リカレントシステムの関西広域スタイルということがいえるのではないかと思います。非常に荒唐無稽かも知れませんが、やってみる価値は、私はあると思っております、「学ぶ・移動する・繋がる」、こういった関西広域の文化力の向上を提案させていただきます。

○新川座長

とても魅力的なご提案、関西全体をすべての大学がフィールドにできるような学びの場にできるようなそして、社会人のリスクリング今話題ですけれども、こうしたところも関西広域で考えていく、そういう枠組みというのがあってもよいのではないかということでお話をいただきました。

いろいろ乗り越えないといけない障害というか敷居がたくさんありそうですが、でもぜひこういうアイデアも実現できるといいですね。ありがとうございました。

それでは引き続きまして、会場においでいただいております、河田先生、先ほども防災庁の話では盛り上がったところもありますが、お願いします。

○河田委員

ご承知のように、防災庁を創るということは、もう阪神大震災以降ですね、私ずっと言ってきたのですが、私の中での一応の目標としては、関東大震災100年ということで、2023年としていました。その年の9月1日に幕張メッセで、国土交通省の関東大震災100年のシンポジウムがあって基調講演をしましたが、まさか、防災庁を創るという方が首相になるとは、思ってもいませんでした。

〔※河田委員作成資料を共有のうえご発言〕さて、今お手元に1枚ものを持っていますが、これ実は、1月30日の第1回の有識者会議で私が資料として出したもので、これ内閣官房のホームページに載るそうですから、そこで「相転移現象」の発見と書いてあります。これ実は、私が33年かけて見つけたのですね。どういうことかと言いますと、このペットボトルの水は、液体じゃないですか。これ0℃になると、いきなり個体になるのですよね、氷に。これ相転移というのですね。

今、例えば皆さん持っておられる携帯電話のリチウムバッテリーがどうやって作られるかという、鉱石を粉にして、1400度のレーザーを照射すると、一瞬にして融解するのですね。これを、ゆっくり温度をコントロールしながら元に戻すと100%濃度の結晶ができるのですね。仁丹のような結晶。これが実は携帯電話のバッテリーになっているのですね。合成ダイヤモンドもそうなのですね。

熱エネルギーではそれがあると分かっていたのですが、まさか社会現象でそんなこと起こるとは、分からなかった。だけれど、阪神大震災と東日本大震災を経験して、私、社会現象でこれが起こっていると。

どういうことかと言いますと、東日本大震災は、発災直後に1万6千人もお亡くなりになりました。ただ、これをとんでもない津波が来たからだ、みんなが思っているのですが、違うのですよ。岩手県に第一波が到達するまで30分の時間があつたのですよ。仙台は50分。なぜか。住民が逃げなかったのですよ。浸水域の住民60万人の27%が逃げなかったと。これは明治も昭和も三陸津波の際に逃げなかったのですね。

阪神大震災はどうかというと、実はそれまで、消防庁は『地震だ、火を消せ』、地震

が起こっても火災が起こらない限りは死なないと。関東大震災では10万5千人がお亡くなりになり、うち90%は火災が原因だったのですね。だから、9月1日の防災の日のポスターは、絵柄は全部変わっても、『地震だ、火を消せ』と。しかし、阪神大震災5千人は古い木造住宅の全壊・倒壊でお亡くなりになったのです。相転移が起こった。

そういうふうに見ると、これまで起こってきた大きな災害では相転移が起こっている。ですから、今度、南海トラフや首都直下が起こったとき、何が相転移になるかということとを事前に見つけたら防災できるはずだと。

例えば首都直下が起こると、1ヶ月停電するのですね。そうすると今震度6弱以上の病院が1600あるのですね、7万人入院している。これ停電していると、どっか転院しなきゃいけない。けれども電車止まっている、高速道路もダメ。今までは起こってから、厚生労働省がどうするってやっていたのですね、それでは間に合わない。

だから起こる前に何が相転移になるかわかれば、それ起こらないように事前にできるじゃないかって。ですから、石破政権は、まず、この事前防災はこの相転移でやる、これも決定しました。

ですから、[資料の]左上の「相転移現象の発見」ということは、まさにこれ使ったから半減、あるいは非常に少なくできるということ分かりました。

けれども、それだけでは不十分で、[資料の]右にある「文化」をやらなきゃいけないということで、防災庁、当然、地方防災庁も創るよという助言をしました。

ただし、いわゆる地方分権では駄目です。なぜかという、応分の負担を自治体が行わないと無責任になる。これは東日本大震災がなぜ復興しないかという、ほとんど全額国費で復旧・復興がされている。そうすると被災自治体は、自分たちの考えていることが実現できるかどうかだけが関心なのです。要望が通った途端にほったらかしなのです。だから成功しないのです。

阪神大震災は9000億という復興基金を神戸市と兵庫県の借金ですよ。ですから血のにじむような努力して、復興しているのですね。自腹を切るということをやらないと駄目だと。だからいわゆる地方分権で、大阪、神戸にその地方防災庁を作ってやるって、そ

んな簡単なものではない。もちろんこれから議論しなければいけません、まず、国と自治体との信頼関係を作らなければいけない。それで一緒に仕事するということがある期間やらないといけない。そうすると、地方自治体に任せたらいいねという、そういう確証がない限り、お金だけでは解決しないのですよね。

ですから、石破内閣は2年で創るって言っていますけれど、コンプリートにするには10年ぐらいかかる。経験を積みながら改善していくということやらないと。アメリカでも失敗しているのですよね。アメリカは連邦制国家ですから、連邦政府と州政府が「ジョイントフィールドオフィス」という、全米10ヶ所に地方防災庁のようなものをつくっているのです。ここでお金については、災害が起こると大統領が幾ら出すということのをポンと決めることができるとなっていますが、それでもうまくいかない。なぜかというと、地方の州は連邦政府に、おんぶに抱っこになってしまっているから。

これをどうするかというのが、大変大きな問題で、1つはここに書いてありますように、日本国憲法に緊急事態条項を明記する。感染症もそうです。感染症は、司令塔ができました、内閣府に。けれども、まだ憲法に書かれていない。ですから、防災憲章を作ろうと。そうすると、この大きな災害を、国難災害として有事計画やって、そうすると災害対策基本法とか、災害救助法を抜本改正しなきゃいけない。そうすると、先ほどの相転移現象の発見によって被害をぐっと少なくして、かつ起こっても、きちっと地方防災庁でやるということで対処できるわけで、そういうものを、多分10年ぐらいかかると思うのですね。

私、今日、内閣府から辞令もらったのですが、来年3月が委員の任期ですけれども、これもクリアしなきゃいけませんので。防災庁をどうするかということで、国民的人気を引きつけるというか、これができるかどうかで、実はこの関西広域連合にそういう地方防災庁のような役割をやるようにということが実現するかどうか決まっていると。この防災庁で国民的人気を上げられるかどうか、ものすごい大きな問題で、僕は憲法改正しなきゃいけないと思うのですよ。そうしないと、国がつぶれた経験ありませんからね、みんな何とかなると思っ取るのですよ。何ともならんぞと。そういうことを知って

いただかないと困りますのでね、今が正念場だと思った。以上です。

○新川座長

関西広域連合に防災庁の地方防災庁を設置しようということで、ここは1つ頑張って、みんなで応援したいというふうに思います。ありがとうございました。

藤井委員からもメモをいただきました。事務局で恐縮ですが、ご紹介だけいただけますでしょうか。

○藤井委員（事務局代読）

では事務局から、藤井委員のメッセージを読み上げさせていただきます。

[※以下、藤井委員が提出された意見書を一部文言修正のうえ転載します。

関西の衰退をどう食い止め、どう反映させるが本会議の最大のミッションと考えます。

そのために、実に多くの取組がありますが、重要なのは、その優先順位です。

最も効果の高いものから採択されねばなりません。

その中で、国土計画を専門に定量的・理論的に分析を進めてきた当方の研究成果を踏まえますと、関西の国土的アクセシビリティ、つまり、「関西から、どれほど、国土内の多くの重要な地点に移動できるのか？の尺度」の向上ほどに、関西の発展にとって重要なものではありません。

それは、省庁の一部が関西に移転することなどよりも遙かに大きなインパクトを与えます。

なぜなら、国土内のいずれの都市地域が発展してきたのかの歴史をみれば、それぞれの地のアクセシビリティの向上が、その地の盛衰を決定付けているからです。これは、都市発展の経済理論からも明白です。

それを考えると、様々なプロジェクトの中でも

- 北陸新幹線の早期接続

- 中央リニア新幹線の早期の接続
- 各種高速道路のミッシングの整備
- 紀淡海峡大橋の整備
- 関空新幹線の整備
- 紀淡海峡大橋を通る四国新幹線の早期大阪接続
- 関空・神戸空港接続トンネルと高速鉄道の整備
- 山陰新幹線の小浜からの早期整備
- 伯備新幹線の岡山・出雲早期接続

といった大型インフラ整備は、関西のアクセシビリティを抜本的に向上させ、関西の発展に凄まじいプラスのインパクトをもたらします。

これらには巨大なコストがかかりますが、中長期的にこれらは必ず、経済発展、税収増をもたらします。

もしも、財政赤字拡大についてのリスクを重視するなら、これらのプロジェクトのなかでも特に中長期的な発展効果の高いものから順次進めていけば良いと考えます。逆に言うと、優良なプロジェクトなのに整備しなければ、税収増がおこらず、かえって「整備しないことで財政が悪化する」ということすらあります。

こうした視点も含めて、以上の様な国土的なアクセシビリティを向上させるプロジェクトを、今回の計画のなかでも特に重要なものとして、優先順位高く強調すべきだと考えます。

なお、こうした交通インフラ投資による関西アクセシビリティ向上策に匹敵する程の重要度があるのは、南海トラフ地震対策・大阪湾における超巨大高潮・洪水のための国土強靱化だと考えます。それ以外の諸政策よりも圧倒的にこれらの対策は重要であるという前提で、計画が策定されるべきであると考えます。

]

以上でございます。

○新川座長

藤井先生、どうもありがとうございました。本当に限られた時間で貴重なご意見、とりわけ基幹的な交通体系の整備そしてそれらの優先順位づけ、また、あわせて災害対策、この2本柱、ご提案をいただきました。ありがとうございました。

それでは続けて会場においでの木村先生からも、ご意見をいただいきたいと思えます。

○木村副座長

何点か、申し上げます。既に何人かの先生からご意見がありましたように、防災も兼ねた基幹的な交通システムの確立については、以前から申し上げておりましたので、ここでは、それ以上のことは申し上げません。

第1点ですが、次期の計画については、人口減少社会に徐々に突入することと、それに備える必要があることをはっきり分かるように書いておく必要があると考えます。

具体的なことで申し上げますと、中小企業の方々が、どういう人材をこれから必要とおられるのかということ、関西広域連合が既にしておられると思うのですけれども、関西広域連合で丁寧な聞き取りをして、そしてそれを、例えば大学と分かち合うということが非常に重要なのではないかと考えております。

2点目ですけれども、さっき加渡先生が仰ったことに私も同感です。以前から、私も関西広域連合内の大学間の単位互換が関西の魅力を高めると考えていたのです。

私は今、週に3日福島県に行っておりますので、関西をその立場から見ますと、ある意味すごすぎると言いますかね。関西にいるときは、関西はそんなに大したことないと思うのですけれど、離れた立場にいと、ものすごいよなと感じるのですね。[連たんした大都市圏と郡部の併存、高等教育機関の集積、まだまだ大きな人口規模、大企業群、長い歴史といったものです。]

関西広域連合というシステムを作っておられることも、すごいことだなと思うのです。それで、関西は自分が何を持っているのかという棚卸しというのですかね。それをもつ

と気づく方が良く。例えば、〔関西広域連合内にある大学の単位互換を考える場合、〕もう既に京都とか大阪とか兵庫は、大きなアカデミックコンソーシアムがあり、大学と企業と学生が参加して、単位互換をはじめ、様々なこと実施しておられるので、そういうことを協力し合えば、先ほど加渡先生が仰ったことも実現可能性が高くなります。このように既に自発的に始まっているものと協力するだけでも、かなりのことができるのではないかという気がいたします。

3点目ですが、関西万博がこの4月から始まりますけれど、〔書面意見（後述）にて〕上村委員がハード面についてコメントしておられましたが、関西の起爆剤にすることですので、ここで培われたソフトとか、どういう成果を生み出したのかとかですね、そういうものが、次期の計画に反映されれば良いと思います。

最後なのですが、これはまだ研究の途中なので、はっきりしたことは言えないのですが、女性の出生率の動向ですね、暮らしやすい社会を作るという、渥美先生が仰ったことなのですが、〔合計特殊出生率でみますと、〕これまでは20代後半で出生率のピークがあって、それが今、30代前半の方にピークが移っています。しかし、例えば、地方部によっては、30代の出産が伸びずに台形状になっているところもあります。だからなぜ30代の女性の出産が伸びないとかですね、結婚率はそこまで低下していないのに。そういうことを広域連合全体で、将来見据えて、研究・分析していけば、非常に良いのではないかと思います。

○新川座長

また貴重なご提案をいただきました。中小企業の、特に関西圏通じての経済効果、経済対応といったようなところ、また関西の魅力ということを、特に棚卸ししてみてもうだろうか。

また、大学コンソーシアムのようなものをつなぐ、そういう発想も、加渡先生も仰っていただきましたが、これも重要なテーマではないか。

万博につきましては、また後程、上村先生のご提案もありますが、これをどういうふ

うに残していくのか。

そして女性の出生率について、台形型のピークは何とかならんかという研究も、魅力的かなと思いながら聞いておりました。ありがとうございました。

続きまして、オンラインでご参加いただいております坂上先生、お願いできますでしょうか。

○坂上委員

これまで他の委員も仰っておられたように、自己点検のデータの収集整理を見ますと、資料が3段階になった膨大なデータ構成で、事務局の方は大変だったのだろうなというふうに感じますが、量的には十分なのですが、読み込むのにものすごい時間がかかって、何が結果として見えてくるのかというのが非常に悩むところであります。

今回は、次期計画の出発点にこの資料を使うということになっているので、総合的、総評的には分かりやすいまとめが、当事者としてこれは良かったのか、これは足らなかったのか、何がどうなのかという課題が見えてこない資料、データなのですね。だから客観的に評価コメントを当事者として出されないと、こちらもやっていないので、どうこれを見ていいかというのが分からないというのが現実的なところであります。次期計画の出発点になるので、ここはしっかりと整理をしておいていただけるとありがたいなと思います。

2つ目の次期計画なのですけれども、これまでは、前回も申し上げました総花的で、テーマ別に網羅した計画構成になっていて、構成を変更して分かりやすい体系に組み直してみてもどうかという印象を持ちます。そうしないと、項目が一緒に表現だけ変わっているということはなかなか新しくなったというふうに捉えてこないで、例えば別の資料の広域地方計画では10プロジェクトという形で、明確な計画構成になって分かりやすいかと思います。

例えば連合長が「5つの力」と言うのであれば、5つの力にまとめて施策を整理してみるというやり方も、非常に上から下までストレートに伝わってくるのではないかなと

いうふうに思います。

私の観光と文化のところについては、これまでも何度も同じ発言をさせていただいておりますけれども、参考資料の1のア（イ）地方創生の関連データでも、26ページにありますように、インバウンドの効果は非常に高く、より高くなってきております。おそらく日本の産業群でこれだけ2倍3倍伸びている産業群は見当たらないので、関西は大きくこれと連動しているという認識を持つ必要があろうかと思います。

関西広域連合の組織で直接活動体を持っているのは、関西観光本部だけに近いと思うのですね。ここは億単位の予算をもって、活動できているので、海外でのプロモーションも実施できているかと思います。そういう意味で極めて重要なテーマであり組織ですので、次期計画もさらなる強化をすることが必要であらうかなというふうに感じます。

先ほど来、関西の魅力をもう一度再評価するべきというご意見たくさん出ております。

そういう意味で今回示されています想定される主要なテーマ、1から9、9つあるのですが、これをざっと見ますと、非常に具体的な万博とか、東京一極集中とかワールドマスタースとか具体的にアクション・事業が読めてくるものと、社会インフラ的に人口問題とか女性問題とか、そういう非常に幅広い、本来、国がちゃんとしっかりとやるべきもの、インフラ的なものと整理してかからないと、広域連合がこのテーマ全部やるのはなかなか難しいのではないかなというふうに感じているところであります。

何が問題かという、観光は予算があるというふうに申し上げたのですが、実はそれぞれのテーマに事業予算を広域連合は持っていないのですね、具体的に。単位が非常に小さい。何か課題解決するための予算がないというのが致命的なことなので、このことを今度の国土形成計画で広域に力を入れるのだということであれば、その予算をしっかりと取ってくる、それを広域連合が消化をする、課題解決に当たるというような枠組みを作っておく必要があろうかというふうに思います。

先ほど申し上げた9つのテーマの中でも、各府県や市町が情報共有して啓発して、解決できる問題もいくつかあろうかというふうに思っています。例えば、今ちょっと私が関係しているところでいうと、兵庫県は市街化調整区域の線引きをとっばらうという方

針を出しているのですね。これはどういうことかという、都市計画やっていたら分かるのですが、人口が増えない地域を設定しているのです。規制しているのです。例えば、田舎の、人口が増える余地があるのに、この調整区域ということで人が増えない。子どもが帰ってきてても家を改装できない。だから、人口減少するのに人口増大のままの都市計画法をそのまま踏襲しています。兵庫県とか、香川県ですかね。香川県は全面撤廃。こういうことをやって、解消をしているので、もう少し関西全体でこのような人口増を受け入れる都市計画法の改正というものを考えてみてはどうかということも、例えばそういう情報共有を、是非すべきだと思うのですけれども、そういうのがまだ十分に
なされていないかなと思います。

最後に申し上げたいのは衣笠さんが提案された「KANSAI米」。これを実現するために、ふるさと納税の関西広域版を創設してはどうか。要するに今の枠組みの中で、関西広域連合が予算を獲得するには、ふるさと納税が一番早いと。基礎自治体が多いのですが、最近
は広域バージョンも増えてきているから、「KANSAI米」を作るから、これを買求める人たちに
関西広域連合に納税をしてもらう。あるいはこういう関西ブランドの企業の製品を買うために、ふるさと納税を企業からもしてもらえ
るような枠組みを作るとか、何かそういった新しい枠組みを作っていないと、今のままの行政のシステム、税のシステムでは、言っていることとやっていることの余りにも差が大きすぎて、私たちは非常に
ストレスを抱えながら常にこの会議参加しないといけないということになろうかな
と思っています。

ぜひ次の計画には、この会議で出た意見を具体化できるように整理していただけると
ありがたいなと思います。

○新川座長

点検評価の不十分なところ、また新たな計画での体系化、さらには、観光文化での魅力再発見や情報の共有、また調整区域等の新たな展開について関西圏内でも、もっと情報共有してもよいのではないかな。最後に、広域連合版ふるさと納税、なかなか難しいの

ですけれどもご提案をいただきました。ありがとうございました。

それではお待たせしました山崎委員、お願いできますでしょうか。

○山崎委員

僕がしゃべると「こんなことしか言わんやろう」と思われるのですが、「独裁者がいる国を、市民のリーダーがみんなをまとめて独裁者を倒したら、次のリーダーがまた独裁者になっちゃいました」みたいな話ってよくあるじゃないですか。

東京一極集中を避けて、関西広域連合である権限だったりとか、関西の経済圏だったりとかということを見直そうと、関西広域連合が計画を作って、今回のような計画を作って、それを実行していこうというのだけれど、やり方は東京一極集中だったときのやり方と同じじゃねえかみたいなことが起こりはしないかなというのが、今お示しいただいている計画を読んでいて「じゃあどうすりゃいいねん」と、自分でも思いながら感じたことです。

ですので、基本僕は自分たちが住んでいる地域のことを私たち抜きで決めることはやめてくださいという、この気持ちがずっとあるだけの人間でして。そう考えたときに、なんで関西のことを東京で決めるのですかと。これが関西広域連合にとって、信条の基点にあるのではないかなと、こう思っているのですね。

そう思っている関西広域連合を各府県が、住民の意見を聞かずに計画を立てるということは、同じやり方になってはいないかと。でもそれは難しいですよ、住民の意見聞いて計画なんて、なかなか難しいので今回もそれはできないわけですけども。

少なくとも関西のことを東京で決めることはやめてくれという気持ちと一緒に、私らが住んでいる地域のことについて、勝手に関西広域連合で決めることはやめてくれという気持ちが出てくるであろうという計画策定プロセスを、どうしていくのかということとは依然、僕の問題意識の中にはあるだろうと思います。これでも、何も決めなくて良いという話ではないとは思いますがね。

それは防災も同じだと思います。「防災が何で進まへんねん」という縷々様々な意見

がありましたけれども、みんながそう思っていないからという、それだけですよね。私らの地域の防災のことについて情報を知らないし、私は考えたいと思わないし、データはいっぱい出ているし、もうこうするべきだという「べき論」もいっぱい出ているけれど、私らは動きませんということはなぜなのかということ、誰がみんなに広めていくのか、どういうプロセスで広めていくのかということがすごく重要なわけけれども、そこに着手しないまま防災庁が関西にできましたと言って、その50年後とか見てみたいなと思うのですよね。「結局何やったんや」と言われたいような防災庁になった方が良くと思います。

だから、その先駆けとして、広域連合の計画というのが、先ほどどなたかも仰っていましたね。全然そういう計画が聞こえてこない。ここでの議論でしかその内容が聞こえてこなくて、他のところで委員に出ているにも全然そういう話は聞こえてこないよということは、委員会に出ているにも出てこないわけですからね。

市民、町民、村民の日常生活の中にはほぼ出てこないのではないかと思います、それはしょうがないじゃないかと進めるなら、関西広域連合の未来は、多分今と同じだろうと思います。影響力もほぼ同じだと。でもしょうがないわけじゃないよなど。

この我々の英知をもってすれば、何かやり方あるのではないかと思いますなら、次期広域連合の広域計画というものの作り方のプロセスは、東京一極集中、専門家議論、計画策定型ではない、何かおもろいやり方がないのかなあというふうに思いますね。

そのために僕も専門家として1人加わっているこの関西広域連合の会議のやり方自体が駄目だということであれば、喜んでこの委員を辞めて何か違うことやろうかなというふうに思います。ただ、まだ結論がないのですよ。

だからこんな偉そうなこと言っていて、恥ずかしいのですけれどね、僕も全然できていないなと思うのですが、関西広域連合が、これからそれこそ「広域自治」という、この自治という言葉を実現させていくのであれば、どういうふうに各自治体とコミュニケーションをとっていくのか、それは、私らの計画を守ってやってくださいねというコミュニケーションではないはずなのです。あなたたちが何か計画を作ろうと思うなら、町民、

村民、あるいは市民と、対話しながら作っていきましょうねということを伝えていかなきゃいけないのではないかと思いますね。

東京一極集中ではできない対話のあり方を、対話の場を作っていきましょうねということを、関西広域連合から伝えていかなきゃいけない気がするのです。ただその言っている関西広域連合が「あんたら対話してへんやん」と言われた場合どうするのかというのが、今回の広域計画を読んでいて仰るとおりでという、勝手に想像している関西の市民の方々の顔が思い浮かんできたという次第ですね。

なので、大変勝手なことを言っていますけれども、次の広域連合を作るときは一体どういうプロセスがいいのかなということは僕も悩んでいますので何か思いついたら、また次回の会議なんかでお話したいと思います。

○新川座長

どうもありがとうございます。特に関西圏、この関西の計画作るのに市民の声、住民の声、全然聞こえてないではないかということで問題提起をいただいております。これも前々からいただいていたのですが、事務局の方で、もし何か、このところ動きがありましたらご紹介いただければと思います。多少こうした観点についても議論が進んでいるというふうに伺っておりますので。事務局、よろしいですか。

○事務局

山崎委員、ありがとうございます。前回の1回目の推進委員会の中でも、他の委員からもそういったご意見いただいていたかと思います。

まだ、連合の中でも何かフィックスしたものができているという状態ではないのですが、委員の先生方ご指摘のとおり、パブリックコメント以外に、住民の方々に計画以前の問題として、広域連合という組織自体を、広域連合域内にお住まいの方でも、そもそも知っていただいているかどうかというところから、まずあります。また、特に基礎自治体ですと、かなり丁寧なワークショップなどをされながら進めていかれている

ところもあると認識しておるのですけれども、広域でもありますので、なおかつ今までパブリックコメントしかしていないというところから、何とか少なくとも関西広域連合があつて、こういった広域計画を策定しているのだというようなことを知っていただくような何らかの機会になるようなことを、まだ具体的なところには至ってないのですけれども、考えていきたいなと思っております。

○新川座長

どうぞ木村委員。

○木村副座長

山崎委員のご発言はいつも感銘を受けております。仰るとおりだと。

直接住民との対話までいかないのですけれども、私の経験からすごく良かったことがありますので、関西広域連合でもそういう機会を私たちに与えてくださったらと思うことがあります。私たちは委員間でいろいろ話しますが、現場を担っておられる自治体職員さん、もしくは、関西広域連合の構成団体の自治体職員さんでも良いのですけれども、現場で起きている、少子化の問題とか、交通体系の整備の問題とか、そういう事柄についての討論をしたいです。

○新川座長

こうした点もぜひ参考にして、いよいよ次年度は、次の計画に向けての具体的な動きが始まります。ぜひこうした市民との対話。その声を適切に聞いていく、その手法を関西広域連合としても考えていければというふうに思っております。

ありがとうございました。もう予定の時間過ぎてしまいました。

上村委員と加藤委員からは、書面であらかじめご意見をいただいております。上村委員からは、特に大阪・関西万博をめぐりまして、このレガシーということをどういうふうに、ソフトだけではなくてハード面も含めて、どういうふうに展望していくのか、そ

して併せてインフラ整備の話もいただいていたございました。

また、加藤委員からはこの計画のあり方そのものをめぐりまして、重要なご意見もいただいております。大いに参考にさせていただければと思いますが、もう時間も過ぎていますので、詳細のご紹介はまたお読みいただくということで、大変恐縮ですが済ませてしまいたいというふうに思います。

本日予定をしておりまして、時間、およそ尽きようとしております。様々なご意見をいただきましたが、全体的には、次の広域計画に向けて、現在の計画の評価とか見直し不十分なところがあるのではないかと。その中から明確に課題論点ということを出できていないのではないかと。こういうところもご指摘をいただいております。

この辺り、今後に向けて改めてこれまでの評価の中身ということを精査し、そしてまだもう1年あるのですけれども、その中で課題を明らかにしつつ次の計画につなげていく。こういう努力が1つは必要かなというふうに思っております。

大きな2つ目として、今後この広域計画、次の計画のあり方に向けては、従来よりも、長期にわたる計画をと。いうことで考えていますが、同時にその中でいくつか重要な論点をいただいております。計画の枠組みについては、これまでの広域計画、少し枠組みを変えてみてはどうだろうか。というご意見もいただいております。

その時に、それぞれの地域とかそこでの関西の住民の暮らし方であるとかそういうところにインパクトのあるような、そういう計画にならないのだろうか。ということ、そして、そのためにも重点事業あるいはパイロット事業のようなものを明確に打ち出すような、そういう計画にならないだろうか、連合長のご示唆も含めて考えてみてはどうだろうか。ということ、議論をいただきました。

個別には、たくさん論点をいただきました。今回、国の方針で防災庁の設置もありまして、この関西が災害対策先進地域として何ができるのか。とりわけ関西広域連合というところで何をやっていくことができるのか、この辺りは、非常に重要なポイントかなというふうに、改めて先生方のご意見を拝聴してきたところであります。

個別の論点の2つ目は関西の観光や文化、これをどう発展をさせるのか、これからの

関西経済や暮らしにとって、インバウンドということは極めて大きい。しかし本当に、この魅力を持続可能にしていく、そして地域の暮らしを持続可能にしていくそういう工夫というのが、改めて必要でそのためにもDX等も含めて、さらに検討が必要ではないかということでした。

重要な3つ目は、そうした関西での、これからのあり方として人口減少対策やあるいは、その中での女性の活躍ということをどういうふうこれから作り出していくのか、調査研究も必要だというご意見もいただきました。同時にまた、関西の魅力ということは若い方々にとってあるのかと言えば、大学連携、大学コンソーシアムというのが、各府県単位ぐらいではできているのですけれども、これを関西でどうつなぐのか、こういう方の話もおそらく出てくるのではないかというふうに思っております。こうした人口減少対策、そして女性の活躍やあるいは、若い人たちの活躍、これも生み出せるような関西ということはどうつくっていくのか、非常に重要な論点をいただいたのではないかとこのように思っております。

大きな4点目は、この関西圏の将来を考えたときには、基盤的な交通ということはどう作り上げていくのかということ。それが大都市圏としての発展というところ。それから併せて関西圏が持っております、多様な地域の維持ということをやっていけるような公共交通網、これをどういうふうにつくっていくのか。こうしたバス路線の問題であるとか、あるいは基幹的な交通体系の整備であるとか、インフラということ、むしろ関西圏として総合的に考えていく必要があるのではないかとこのことで、ご意見をいただいております。

大きな5番目は、地域経済ということで、とりわけ中小零細事業者やあるいは関西圏に特徴的な農業、これらの振興策ということもどうやっていくのかも都道府県単位でやっても限界あるのではないかとこのようなそんなお話もいただいております。関西圏としてこうした小さな事業者や、あるいは地域の暮らしを支えている農業、そうしたところにむしろ、広域圏として何ができるのかというこんな議論をしていく、そういう時期になってきたのかもしれないというふうに思っております。そこでも技術革新やあ

るいはDXの力、こうしたものも、今後、大いに考えていく必要があるということでご意見いただきました。

最後に、関西の魅力をということで関西米のお米のお話やそれから、その他にも魅力的なプロジェクト提案もいただいております。こうしたところをうまく次の計画にはめ込めると面白いなと思いながら聞いておりましたが、また事務局の皆さん方ともしっかり議論ができていければと、そんなふうに思って聞いておりました。

ちょうど予定の時間になってしまいました。私の出番はもう以上にさせていただきます。それでは今回本当に先生方からたくさんの貴重なご意見いただきましたこと、改めて感謝を申し上げまして本日のところ議論は以上にさせていただきたいと思います。

まだまだ話し足りない、もっと言いたい、たくさんおありだと思いますので、恐縮ですが、事務局の方にご意見お寄せいただきましたら、また委員各位のところにそれを流していただければ、次に向けての貴重な材料になろうかと思います。

よろしくご意見の方もお願いをして、私の出番は以上にさせていただきます。

○事務局

新川座長、ありがとうございます。また委員の皆様方には多くの貴重なご意見をいただきまして本当にありがとうございます。

本日いただきましたご意見も踏まえまして、来年度、第6期後期計画の検討を進めて参りたいと考えております。

なお来年度の広域計画等推進委員会につきましては、本格的に第6期の広域計画についてご意見、ご議論をお願いしたいと考えております。

委員会の開催時期につきましては資料2-2にも記載しておりますが、大変恐縮ではございますが、策定年度ということでございますので、4回の開催を予定しております。第1回は5月に骨子案、第2回は9月に中間案、第3回は11月にパブリックコメント反映案、第4回は12月に最終案についてご議論いただくために開催したいと考えております。恐縮でございます、具体的な日程につきましては、また改めて事務局からご連絡を

差し上げたいと思っております。

引き続き委員の皆様方にはご指導のほどよろしくお願いいたします。ちょっと時間過ぎておりますけれども、それでは閉会とさせていただきます。皆様本当に、本日はどうもありがとうございました。

[※以下、欠席された委員から事前提出された意見を一部文言修正のうえ記載します。

○上村委員（書面意見）

第6期広域計画の策定に向けた論点等について

＜想定される主要なテーマ＞

「（３）「２０２５年大阪・関西万博」のレガシーを継承するための取組」ですが、ぜひソフト面のレガシー、技術面のレガシー、万博設備（リング等）のレガシーのみならず、万博用に整備された道路整備、港湾整備、鉄道整備などハード面、インフラハード面でも多額に投資されており、これからの関西発展への効果を出すレガシーの有効活用等も視野に入れた継承にして頂きたい。

又、想定されるテーマの中に、ハード、広域インフラのあり方がないが、引き続き鉄道、北陸新幹線、リニア中央新幹線の推進を取り組んでいかねばならない。

○加藤委員（書面意見）

第6期広域計画策定に向けて次の３点を提案したい。

第一は、古典的総花型計画からの脱却である。これまでの広域計画は、「基本的な考え方」から「将来像」へと展開していく構図となっている。この基本的な考え方も第2期以降複数の「柱立て」となっており、結果として総花的な姿となっている。この第6期に関西広域連合が何を目指すのかを、シャープに示すことが必要と感じる。そのためには、基本的考え方において6期において共有するできるだけ分かりやすいひとつのキーワードを位置づけ、将来像は具体的にこのキーワードに直結する姿を描くことが必要

である。各領域が各々個別に描く将来像を寄せ集めた古典的総合計画から脱却すべきだろう。そして、領域ごとに関西広域連合として実際に取り組むことができるプロジェクトを抽出・提示すべきである。美辞麗句ではなく実際に関西を「動かす」計画づくりへと6期は進化すべきである。

第二は、関西広域連合構成自治体の計画群との関係である。もともと、自治体の総合計画は、他の近隣自治体だけでなく国の計画などとの関係を明示することがない。連接、あるいは連動しているにもかかわらず、孤立国のような計画がほとんどと推察する。少なくとも連合を構成する自治体の総合計画や各種計画に、広域連合の視点を位置づけるようにすべきである。さらに、非構成団体である基礎自治体群にも関西広域連合の計画の視点明記を要請していく必要があるだろう。

第三は、フラッグシップ・プロジェクトを明記してはどうだろうか。さきに、各領域ごとに広域連合が実際に取り組むプロジェクトが必要と提案したが、ここでは基本的考え方を象徴するこれまで自治体単位ではできなかった大胆で自治体を跨ぐプロジェクトを位置づけてはどうか。ここでは、広域連合が実際に専門家・研究者と連携しながら、動かしていくことになる。

以上の3つの提案は、予算や人員との関係もあり、これまでの関西広域連合の延長では困難もあると思われるが、広域圏時代の旗手として是非ともご検討いただきたい。

]

※事務局注：[]については、事務局で補足説明しています。

以上